平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	-	款	項		事業コード	事業名 イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業		
一般	r Z	02	01	06	0413			
総合計画	分野 行政経営 政策 5-2 持続可能で健全な財政経営 施策 2 自主財源の確保							
目的	イーハトーブ花巻応援寄附金の寄付金額を増加させ、自主財源を確保するとともに、花巻 市の特産品を通じたプロモーション活動を強化する。							
対象	イーハトーブ花巻応援寄附金寄附者							
意図	寄付額が増加し、花巻市の知名度が向上する。							
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								

- 1 記念品の送付
- 5,000円以上の寄付を行った寄付者に対して、希望する記念品を送付した。
- 2 寄付金控除に要する受領証明書の発行及びワンストップ特例申請への対応 確定申告に使用する寄付金受領証明書の発行及び、ワンストップ特例申請者について、申請者 が在住する自治体への通知を行った。
- 3 全国自治体からの取り組みに関するノウハウ及び情報収集 ㈱トラストバンクが主催する 「ふろさと納税全国サミット」。

㈱トラストバンクが主催する、「ふるさと納税全国サミット」や「先進自治体会議」において 先進事例を学び、当市の寄付額を増加させるためのノウハウを獲得し、当市での取り組みに活か すことができた。

	市民参画の有無)	
	市民協働の形態				実行委員会・協議会		事業協力・協定		
	後援・協賛				補助・助成			委託	
	活動指標(上記「事	業概要」に対応)	単作	立	区分	26年度(実	績)	27年度(実績)	28年度(計画)
(1)	PR回数				計画		10	15	
Û	110数				実績			15	
2					計画				
4					実績				
(3)					計画				
(3)					実績				
	成果指標 (上記「意	図」に対応)	単作	立	区分	26年度(実	績)	27年度(実績)	28年度(計画)
(1)	寄付人数		人		目標	3	30	660	
Û	可的八数		_ ^	`	実績	2	82	15, 994	
2	寄付金額	_	千	П	目標	8, 4		15, 000	
۷	可门亚旗			J	実績	6, 8	20	200, 489	
3					目標				
9					実績				
	成果指標 の達成度 目標値より高い			概	ね目標値	直どおり		目標値	より低い

成果指標の達成度の要因分析

(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

平成27年度が、全国的なふるさと納税ブームであったことや、市の取り組みとしても寄付金額を5,000円から記念品設定したことやクレジットカード決済の導入など、寄付者が寄付しやすい環境を整えたこと、花巻の特産品の掘り起しを行い、記念品を36品から163品へ増やしたことなどにより、寄付額の増につながった。

	公:	共関与の妥当性	ふるさと納税制度は所得税及び住民税からの寄附金控除の仕組み					
的妥	0	妥当である	を利用した、大都市圏から地方への還流を促す制度であり、行政					
当		見直し余地がある	が関与することが妥当である。					
性		妥当でない						
_	成:	果の向上余地	PR活動の強化による花巻市の知名度向上の取り組みや、記念品の					
有効	0	向上余地がある	充実を一層図ることにより、寄付件数及び寄付金額の一層の増か					
性		向上余地がない	が見込まれる。					
άħ	事	業費・人件費の削減余地	事業費については、寄付金額に対する記念品の原価等を調整する					
効率		業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある	ことにより削減している。					
率			ことにより削減している。 また、人件費については、管理システムをH28より導入したこと					
		事業費の削減余地がある	ことにより削減している。					
率性	0	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	ことにより削減している。 また、人件費については、管理システムをH28より導入したこと から削減が見込まれる。 他自治体の実施状況や総務省通知の内容に基づき、適正な範囲で					
率性公	○ 受	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	ことにより削減している。 また、人件費については、管理システムをH28より導入したこと から削減が見込まれる。					
率性 公平	○ 受	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 益と負担の適正化余地	ことにより削減している。 また、人件費については、管理システムをH28より導入したこと から削減が見込まれる。 他自治体の実施状況や総務省通知の内容に基づき、適正な範囲で					
率性公	〇 受	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない 益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある	ことにより削減している。 また、人件費については、管理システムをH28より導入したこと から削減が見込まれる。 他自治体の実施状況や総務省通知の内容に基づき、適正な範囲で					

ふるさと納税が全国的に認知されたことにより、花巻の特産品をPRする一つの手段として確立されるとともに、市内の業者も自社の製品のPRツールとしてふるさと納税の有効性を知ることができた。

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	B	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0413	イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業

					単位:千円
		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費				
	于术具	871	113, 905		113, 034
	国・県				
財					
源	地方債				
内					
訳	その他		112, 535		112, 535
				·	
	一般財源	871	1, 370		499

 事業期間
 •
 単年度繰返
 期間限定
 〔平成
 年度
 ~ 平成
 年度〕

部重点施策における目標

自主財源を確保する。

事業開始の背景・経緯

平成20年度から開始したふるさと納税では、寄付者への地場産品送付や決済方法など自治体の対 応により寄付額に大きな差がある。ふるさと納税の増加は自主財源の増加に直結し、市及び地場 産品のPR効果が見込めるため実施する。

事業概要

- 1 記念品の送付
- 5,000円以上の寄付を行った寄付者に対して、希望する記念品を送付した。
- 2 寄付金控除に要する受領証明書の発行及びワンストップ特例申請への対応 確定申告に使用する寄付金受領証明書の発行及び、ワンストップ特例申請者について、申請者 が在住する自治体への通知を行った。
- 3 全国自治体からの取り組みに関するノウハウ及び情報収集

㈱トラストバンクが主催する、「ふるさと納税全国サミット」や「先進自治体会議」において 先進事例を学び、当市の寄付額を増加させるためのノウハウを獲得し、当市での取り組みに活か すことができた。

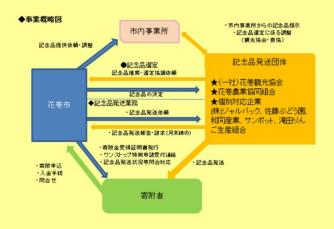
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ●記念品選定について一定の節度を持って実施することが必要。(H25.9.13総務省自治税務局市町村税課事務連絡、H27.4.1総税企第39号「地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等について」)
- クレジットカード決済により寄付件数の増加に伴い、速やかな証明書類の発行を行う事務体制の構築。

 担当部署
 部名
 総合政策部
 課名
 秘書政策課
 担当係長
 高橋信一郎
 内線
 213

 (単位:千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



①寄付の受付・寄付金受領証明書の発行、ワンストップ特例申請の受付処理

6,701 千円

(内訳) 消耗品費 233 千円

印刷製本費 194 千円 通信運搬費 3,193 千円 手数料 1,709 千円 委託料 1,372 千円

(概要)●寄付申し出に伴う書類の発送、ネット申し込みのフォーム等設置

- ●寄付のネットカード決済システムの運用
- ●寄付に対する受領書の発行
- ●寄付の控除に係るワンストップ特例申請事務処理
- ●ふるさと納税管理システムの導入

②寄付に対する記念品の送付

107, 204 千円

(内訳) 報償費 107,204 千円

(概要) ●9コースの寄付額に応じて、市の農畜産物や加工品、市内の温泉宿泊券等の記念品を 寄付者へ送付する。

●パンフレット希望者や宿泊券等の花巻へ訪問するタイプの寄付者に対して、賢治記念 館等の4館共通券を送付する。